



中小企業の2020年の経営見通し、2年連続で悪化

—小規模企業中心に悲観的な見方が広がる—

木船貴之

ポイント

- 信金中央金庫 地域・中小企業研究所がとりまとめている「全国中小企業景気動向調査」の結果を見ると、2020年のわが国の景気見通しおよび自社の業況見通しともに、昨年比べて低下した。中小企業経営者からは、見通しが低下しているといった声が多く寄せられている。
- 中小企業経営者が感じている「自社の業況が上向く転換点」をみると、「業況改善の見通しが立たない」という回答が緩やかに上昇している。とりわけ小規模企業に悲観的な様相がみられる。
- 2020年は、構造的な人手不足に加え、米中貿易摩擦、アメリカ大統領選、中東問題、オリンピック後の反動など不透明感を拭えないような事項も多い。今後は、一部の企業でみられる業況の改善がこうした不透明感を払拭する形で幅広く波及していくことを期待したい。

はじめに

信金中央金庫 地域・中小企業研究所では、全国の信用金庫の協力を得てとりまとめている「全国中小企業景気動向調査」を四半期ごとに実施している。とりわけ、1992年以降、10～12月期調査（調査時期は毎年12月初旬）では、特別調査において、来年の経営見通しについて定点観測を行っている。そこで今回は、2019年12月に調査した2020年の経営見通しの結果について概観する。

自社の業況見通しは△40.9) は大きく上回ってはいるものの、2年連続の低下となっている。

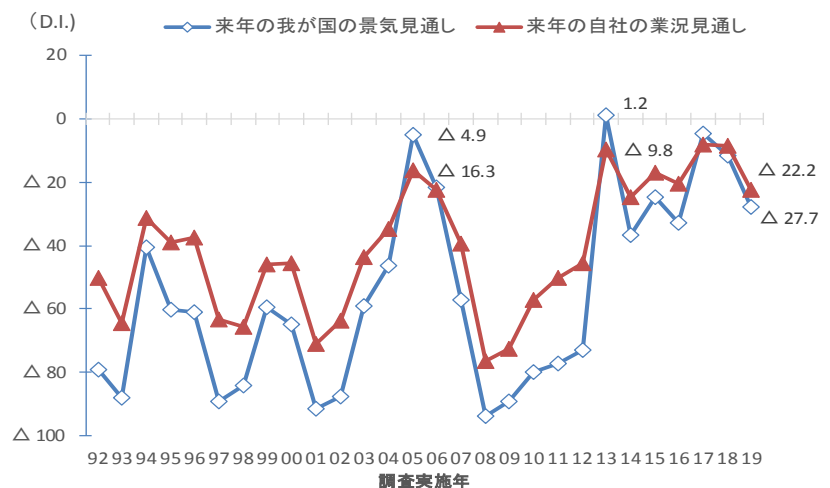
中小企業からは、「スマホ向けの5G対応部品の受注が好調であり、業況が上向いてきている。(精密板金加工 埼玉県)」といった声や、「東京オリンピックや大阪万博に伴うホテル需要を受けて受注増加が見込まれる。(家具製造 北海道)」といった声が挙がる一方で、「消費増税分を売価に上乗せすることが難しい。キャッシュレス対応も遅れており、今後の顧客離れが懸念される。(衣料小売 三重県)」とい

1. 見通しは2年連続で低下

2020年の我が国の景気見通しについては、「良い」「非常に良い」「良い」「やや良い」の合計から「悪い」「非常に悪い」「悪い」「やや悪い」の合計を引いたD.I.は、△27.7となり、1年前の調査(△11.6)と比べて16.1ポイントの低下となった。

また、2020年の自社の業況見通しも同様に、「良い～悪い」が△22.2となり、1年前の調査(△8.6)に比べて13.6ポイント低下した(図表1)。1992年の同調査開始以来の平均(我が国の景気見通しは△55.2、

(図表1) 2020年の経営見通し(D.I.)



(備考) 全国中小企業景気動向調査をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

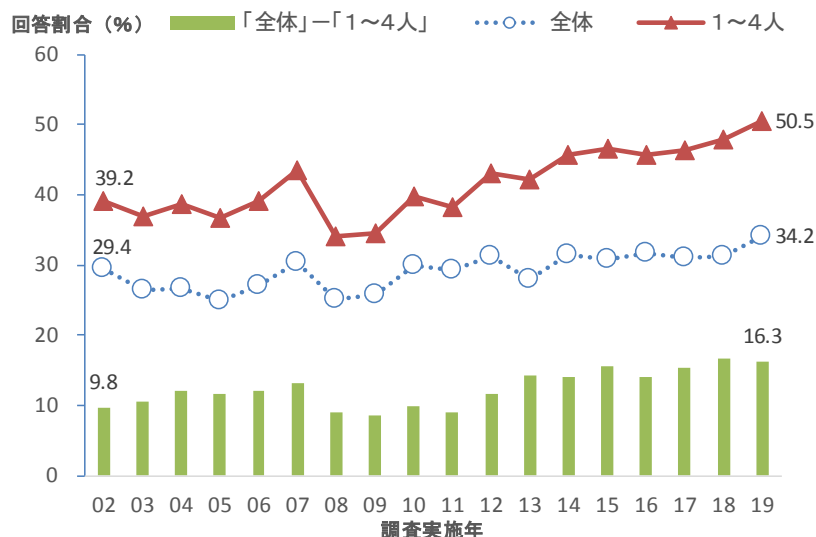
た声や、「昆布を含め北海道の水産物が不漁で、仕入価格が上昇している。気候変動が影響しており、短期的な改善が見込めない。(昆布加工 福井県)」といった景気の先行きを不安視する声が多く挙がっている。また、「米中貿易摩擦の影響を受け、取引先の大手メーカーの業況が悪く、受注が減っている。(板金加工 神奈川県)」といった声や、「公共工事が減少傾向にある。また、オリンピックインフラ工事が次々と終了しており、今後の同業他社との競争激化が予想される。(鉄筋工事 滋賀県)」など、海外情勢の影響や東京オリンピック後の景気を不安視する声も挙がっている。全体的にみれば中小企業経営者の見通しが低下しているといえよう。

2. 小規模企業に悲観的な見方が広がる

また、「自社の業況が上向き転換点」について尋ねたところ、「業況改善の見通しは立たない」とする回答割合は、2002年の調査開始以来、最多となる34.2%となった。特に従業員数1～4人の零細企業に注目すると、2019年調査では、「業況改善の見通しはない」が50.5%と、初めて過半数を超えた(図表2)。全体との差も拡大傾向にあり、特に小規模企業の間で、悲観的な先行きが広がっていることがうかがえる。

本調査で寄せられた中小企業からのコメントでは、「地場産業の衰退に歯止めがかからない。業態転換等は、従業員も多く抱えているため大きなリスクが取れないので検討できない。(瓦製造 兵庫県)」といった声や、「取引先の廃業や注文の減少を受け、売上は減少傾向。事

(図表2)「業況改善の見通しが立たない」企業の割合



(備考) 全国中小企業景気動向調査をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

業承継も進まない。(カレンダー・贈答品卸 北海道)」、といった声のほか、「以前はオリンピックごろには業況が上向きと見通していたが、現在は業況改善の見通しは立たないと感じている。(不動産売買・仲介 茨城県)」といった先行きを案ずる声も挙がっている。

おわりに

今回の調査からは、中小企業の経営見通しが低下傾向にあること、とりわけ小規模企業では悲観的な見方が広がっていることを確認した。2020年は、米中貿易摩擦やアメリカ大統領選、中東問題、オリンピック後の反動など、不透明感を拭えないような事項が多い。

今後は、一部の企業でみられる業況の改善がこうした不透明感を払拭する形で幅広く波及していくことを期待したい。

以上

(参考)

第178回全国中小企業景気動向調査の概要

1. 調査時点：2019年12月2日～6日
2. 調査方法：全国各地の信用金庫営業店の調査員による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査
3. 標本数：15,372企業(有効回答数14,250企業・回答率92.7%)
※有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は71.4%
4. 分析方法：各質問項目について、「増加」(良い) - 「減少」(悪い)の構成比の差=判断DIに基づく分析